

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日
東

上場会社名 株式会社リログループ 上場取引所
 コード番号 8876 URL <https://www.relo.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 中村 謙一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 門田 康（TEL）03-5312-8704
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,082	7.5	17,386	29.8	19,756	38.1	17,586	93.2
2022年3月期第3四半期	82,845	—	13,395	—	14,305	—	9,103	48.5
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	115.01		110.25					
2022年3月期第3四半期	59.91		57.44					

（注）第1四半期連結会計期間より、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益および税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2022年3月期第3四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。非継続事業の詳細は、【添付資料】14ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（売却目的で保有する資産及び非継続事業）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	305,953	65,364	64,215	21.0
2022年3月期	301,599	55,142	54,485	18.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	29.00	29.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	10.5	22,400	9.1	23,500	7.9	20,700	32.3	135.28

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 売上収益、営業利益および税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 3社(社名) BGRS Limited
BRPS LLC
GHS Global Relocation UK Ltd.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	153,016,200株	2022年3月期	153,016,200株
2023年3月期3Q	138,832株	2022年3月期	53,637株
2023年3月期3Q	152,907,620株	2022年3月期3Q	151,962,157株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(子会社の売却)	13
(売却目的で保有する資産及び非継続事業)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換になくてはならない存在になる」という使命のもと、「グローバル・リロケーションカンパニーNo. 1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、市場シェアダントツNo. 1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数などのストック基盤が堅調に積み上がったほか、賃貸管理事業においては新たな賃貸管理会社がグループ入りしたことで事業基盤が拡大しました。加えて、人の移動の回復により、海外赴任支援事業ではコロナ禍前を超える業績となったほか、観光事業における業績も好調に推移し、増収増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益および税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率は継続事業に組み替えた前期実績に基づいて計算しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上収益	890億82百万円	(前年同期比)	7.5%増
営業利益	173億86百万円	(前年同期比)	29.8%増
税引前四半期利益	197億56百万円	(前年同期比)	38.1%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	175億86百万円	(前年同期比)	93.2%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

また、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。具体的には、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業等国内外で日本企業の人々の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が前年同期を上回ったほか、賃貸管理事業においては新たな賃貸管理会社がグループ入りしたことで事業基盤が拡大しました。加えて、海外赴任支援事業においては海外赴任支援世帯数がコロナ禍前の約9割まで回復したほか、インバウンド取扱件数はコロナ禍前の約2倍まで伸長し、業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、売上収益632億58百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益109億79百万円(同25.3%増)となりました。

② 福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、関連事業として住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会員の新規獲得が進み会費収入が増加したことに加え、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益160億36百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益72億50百万円（同3.0%増）となりました。

③ 観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、宿泊需要の回復に伴いホテルの稼働率が回復したほか、販売関連費用をはじめとした費用削減が奏功いたしました。加えて、第1四半期連結会計期間には大型物件の売却があったことから増収増益となりました。

これらの結果、売上収益90億63百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益19億55百万円（同238.0%増）となりました。

④ その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益7億24百万円（前年同期比16.8%増）、営業損失1億50百万円（前年同期は1億85百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して43億53百万円増加し、3,059億53百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して58億67百万円減少し、2,405億89百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して102億21百万円増加し、653億64百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に発表した数値から変更はありません。また、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,439	48,372
営業債権及びその他の債権	98,154	69,810
棚卸資産	5,613	6,128
その他の金融資産	5,758	7,471
その他の流動資産	6,218	3,697
小計	160,184	135,481
売却目的で保有する資産	1,254	—
流動資産合計	161,439	135,481
非流動資産		
有形固定資産	14,502	13,990
使用権資産	18,459	27,799
のれん	17,467	17,604
無形資産	20,386	6,195
投資不動産	18,365	20,815
持分法で会計処理されている投資	14,618	39,394
その他の金融資産	20,011	30,410
繰延税金資産	15,637	13,367
その他の非流動資産	713	894
非流動資産合計	140,160	170,471
資産合計	301,599	305,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,779	19,021
社債及び借入金	19,722	25,007
リース負債	43,383	44,279
未払法人所得税	2,896	7,131
契約負債	6,940	6,365
その他の金融負債	19,415	17,417
引当金	330	—
その他の流動負債	9,273	4,080
流動負債合計	118,742	123,304
非流動負債		
社債及び借入金	70,702	58,611
リース負債	15,287	20,841
契約負債	19,681	20,441
その他の金融負債	8,292	8,486
引当金	7,260	7,422
繰延税金負債	5,853	823
その他の非流動負債	636	658
非流動負債合計	127,714	117,284
負債合計	246,457	240,589
資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	—	208
利益剰余金	41,570	54,712
自己株式	△57	△56
その他の資本の構成要素	10,304	6,683
親会社の所有者に帰属する 持分合計	54,485	64,215
非支配持分	657	1,148
資本合計	55,142	65,364
負債及び資本合計	301,599	305,953

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	82,845	89,082
売上原価	46,143	49,887
売上総利益	36,701	39,195
販売費及び一般管理費	24,905	24,285
その他の収益	1,761	2,627
その他の費用	161	150
営業利益	13,395	17,386
金融収益	31	1,772
金融費用	343	548
持分法による投資損益	1,221	1,146
税引前四半期利益	14,305	19,756
法人所得税費用	3,980	6,477
継続事業からの四半期利益	10,324	13,278
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	△854	4,855
四半期利益	9,470	18,133
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,103	17,586
非支配持分	366	547
四半期利益	9,470	18,133
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益	9,958	12,730
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失(△)	△854	4,855
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,103	17,586
1 株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	65.53	83.26
非継続事業	△5.62	31.76
合計	59.91	115.01
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	62.82	79.84
非継続事業	△5.38	30.41
合計	57.44	110.25

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	28,494	30,007
売上原価	16,386	16,816
売上総利益	12,107	13,191
販売費及び一般管理費	8,246	8,555
その他の収益	375	368
その他の費用	81	26
営業利益	4,155	4,978
金融収益	14	1,642
金融費用	122	220
持分法による投資損益	506	445
税引前四半期利益	4,553	6,845
法人所得税費用	1,191	2,281
継続事業からの四半期利益	3,361	4,564
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	△685	△3
四半期利益	2,676	4,560
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,577	4,485
非支配持分	99	75
四半期利益	2,676	4,560
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益	3,262	4,488
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益又は損失(△)	△685	△3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,577	4,485
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	21.35	29.36
非継続事業	△4.48	△0.02
合計	16.86	29.34
希薄化後1株当たり四半期利益 又は損失(△)(円)		
継続事業	20.47	28.16
非継続事業	△4.29	△0.02
合計	16.17	28.13

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	9,470	18,133
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	68	301
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1	10
項目合計	66	312
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,959	△4,231
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	58	234
項目合計	2,017	△3,996
その他の包括利益合計	2,084	△3,684
四半期包括利益	11,554	14,448
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,180	13,906
非支配持分	374	542
四半期包括利益	11,554	14,448

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	2,676	4,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	60	255
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4	5
項目合計	55	260
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,486	△1,059
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△2	36
項目合計	1,484	△1,023
その他の包括利益合計	1,539	△762
四半期包括利益	4,216	3,798
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,113	3,724
非支配持分	103	74
四半期包括利益	4,216	3,798

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日 残高	2,667	428	30,886	△3,250	7,775	38,506	△69	38,437
四半期利益	—	—	9,103	—	—	9,103	366	9,470
その他の包括利益	—	—	—	—	2,076	2,076	8	2,084
四半期包括利益	—	—	9,103	—	2,076	11,180	374	11,554
自己株式の処分	—	△2,386	—	3,138	—	751	—	751
自己株式 処分差損の振替	—	2,065	△2,065	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△2,880	—	—	△2,880	△27	△2,907
株式に基づく 報酬取引	—	103	—	—	658	762	—	762
非支配持分の取得	—	△202	—	—	0	△201	289	87
その他	—	△8	△1	—	4	△5	△4	△10
所有者との 取引額等合計	—	△428	△4,947	3,138	664	△1,573	257	△1,316
2021年12月31日 残高	2,667	—	35,042	△112	10,516	48,113	562	48,675

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	—	41,570	△57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	—	—	17,586	—	—	17,586	547	18,133
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,679	△3,679	△5	△3,684
四半期包括利益	—	—	17,586	—	△3,679	13,906	542	14,448
自己株式の処分	—	4	—	0	—	5	—	5
配当金	—	—	△4,436	—	—	△4,436	△49	△4,485
株式に基づく 報酬取引	—	204	—	—	53	258	—	258
その他	—	△0	△7	—	5	△2	△2	△5
所有者との 取引額等合計	—	208	△4,444	0	58	△4,175	△52	△4,227
2022年12月31日 残高	2,667	208	54,712	△56	6,683	64,215	1,148	65,364

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野とレジジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業やホテル運営事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

- リロケーション事業 : 借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸不動産管理・仲介事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業 : 福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業 : 別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ（SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称）を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP（以下、「GRMS」という。）と連結子会社の異動（株式譲渡）およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。これに伴い第1四半期連結会計期間より、「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「海外戦略事業」、「観光事業」の4事業としていた報告セグメントを「リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「観光事業」に変更しております。

なお、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	59,600	15,233	7,391	82,225
セグメント間の売上収益	118	134	33	286
計	59,718	15,368	7,425	82,512
セグメント利益又は 損失(△)	8,759	7,038	578	16,377

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	619	82,845	—	82,845
セグメント間の売上収益	130	417	△417	—
計	750	83,262	△417	82,845
セグメント利益又は 損失(△)	△185	16,192	△2,796	13,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	63,258	16,036	9,063	88,357
セグメント間の売上収益	154	193	42	390
計	63,412	16,229	9,105	88,748
セグメント利益又は 損失(△)	10,979	7,250	1,955	20,184

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	724	89,082	—	89,082
セグメント間の売上収益	124	514	△514	—
計	848	89,596	△514	89,082
セグメント利益又は 損失(△)	△150	20,034	△2,647	17,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等であります。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

(子会社の売却)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc. とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産および負債の内訳は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
対価	金額
受取対価	62,300
未収入金	△21,531
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc. 優先株式(注)	△24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	△6,532
子会社の売却による収入	9,736

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産および負債

	(単位：百万円)
科目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	63,132
非流動資産	22,992
資産合計	86,125
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	61,973
非流動負債	4,477
負債合計	66,451

(売却目的で保有する資産及び非継続事業)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、7月29日に取引が完了いたしました。そのため、BGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類するとともに前第3四半期連結累計期間についても再表示し、当該非継続事業に区分して表示しております。

また、前連結会計年度における売却目的で保有する資産は、観光事業に属する宿泊施設として保有している建物および土地とその他の有形固定資産であり、ホテル再生事業の一環として、第1四半期連結会計期間に売却が完了しております。

(1) 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	1,254	—
資産合計	1,254	—

(2) 非継続事業

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
収益(注)	33,662	30,777
費用	34,695	20,589
非継続事業からの税引前四半期利益 又は損失(△)	△1,033	10,187
法人所得税費用(注)	△178	5,332
非継続事業からの四半期利益 又は損失(△)	△854	4,855

(注) 当第3四半期連結累計期間には、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円および、これに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

非継続事業に係るキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534	△13,685
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△1,747	9,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,325	6,969
合計	△5,607	2,307

(注) 当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入9,736百万円が含まれております。